

2022年度 戦略施策マネジメントシート【2021年度実績評価】 作成: 2022年6月10日

施策番号 1-1	施 策 名 産業活性化プロジェクト	基本的方向 まちの優位性・独自性を活かし経済・産業が活性化するまちをつくる
		基本目標 安定した産業と雇用を創出し、誰もが活躍できる社会づくり
	主 管 課 農林課	課長名 我妻 修一
	施 策 関 係 課 商工労政課	内 線 242

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図			結果		
基幹産業である「農業」の担い手の確保や町内外への農業の理解促進、農畜産物の販路拡大とブランド確立、農業生産性の向上の取組、商工業の活性化や企業誘致・企業支援により、経済・産業活性化を進め、稼ぐまちを実現する			雇用の場・就業者・起業者	・安定した産業と雇用を創出する ・誰もが活躍できる社会づくりを進める			人口減少に歯止めがかかり、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定期(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)	
① 農業生産額	農業生産額(農業再生協議会)	億円	270	297	363		314	
② 製造品出荷額等	経済センサス(工業統計調査)	億円	848	756	(8月判明)		900	
③ 工業団地企業数	実績数	社	279	313	311		284	
評価指標 設定の考え方	①農業生産額を本施策の成果指標とし、過去最高の数値と同程度を目指すもの。 ②段階的に900億円を目指すもの。 ③新工業団地造成等に伴う新規立地企業を想定するもの。							

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費 (千円)	1,937,311	450,846	
人工数(業務量)	2.6230	2.5182	

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・新規就農者数は毎年10人前後と堅調に推移 ・団地内企業の一部に取得・利用が進んでいるが工業団地企業数は、事務所機能統廃合など微減
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	・新規就農者や労働力確保のための新たな体制構築により、取り組みのさらなる推進が図られ、目標達成が期待できる。
	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		・製造業は、機械製造がやや上向いている一方で、飲食料品製造業の売上減少・在庫が増加しているなど、業態により二極化する傾向が見られるほか、新型コロナウイルス感染症拡大長期化に加え、円安の進行、エネルギー高騰などのグローバルな要因から、製造品出荷額の増加は見込めないが、すでに現在の工業団地面積の約96%に企業が立地・活用しており、さらに未用地への建物建設を予定している企業が複数あるなどの背景から、目標達成が期待できる。
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい		

(2)施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業担い手育成支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	企業誘致促進対策事業		
③事務事業全体の振り返り(総括)	・新たな担い手(新規就農者、労働力、農業後継者の配偶者)確保のための体制構築に向け、JAめむろ、農業委員会と協議を進めた。 ・農業後継者のスムーズな就農を支援するため、JAめむろと連携を密にし「新農業経営育成システム」を継続実施した。 ・企業誘致促進対策事業においては、工場立地法上の緑地面積率緩和により、企業の事業拡大・投資促進を後押しした。 ・雇用・労働関係相談対応事業において、企業の労働力確保と町内での就職支援のため開設した芽室町ハローワークを運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅を運用し、短期的利用を中心に企業雇用労働力確保に資した。 ・芽室東工業団地造成事業にあっては、土地利用の調整が難航し新団地造成が進まず企業誘致活動に影響を及ぼした。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)

担当課評価	・「食農理解促進事業」の継続実施や関係機関と連携した扱い手確保対策の検討・推進により、施策の方針実現に向かって前進していると考えるもの。 ・企業誘致数の増加や工業団地内土地利用率の向上などが進んだ。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> 農業現場における労働力不足は、農業の安定経営や将来にわたって耕作放棄地を発生させないために解決すべき大きな課題であり、中・長期的な視点による対策が必要となっている。 農家戸数の減少による1戸当たり耕作面積の増、労働力不足を解決するための一つの方策として、農業現場へのデジタル導入を促進する必要がある。 芽室東工業団地は、多くの企業から取得ニーズがある一方で、分譲地不足のため、町内立地希望企業が町外工業団地を選択する可能性がある。 中小企業の労働力不足が続き、安定経営に影響が及ぶ。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> 農業現場における労働力確保対策 魅力ある個店・商店街づくりなど、「アフターコロナ」に向けた商工業振興策 各産業における労働力確保対策 新たな工業団地の造成

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- ・新たな扱い手確保のため、農業再生協議会に「扱い手支援部会(委員会)」を設置し、短期実習制度や居住場所確保の検討など、受入体制を構築する。
- ・「芽室町ICT農業検討会議」において、光ファイバー網の活用をはじめ、農業分野におけるデジタル化を推進するための具体的方策を検討する。
- ・新型コロナウイルス感染症により影響が長期化している事業者に対する支援。
- ・「まちなか」の集客力の源ともなる「魅力ある個店」づくりへの取組。
- ・庁内連携、関係機関との協議継続、企業情報の収集と交渉など、新工業団地の造成に向けた取組を進める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価と同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	担当課評価、経営戦略会議評価と同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					